

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第2回）」記録要旨【岩手中部ブロック】

平成27年7月24日（金）

岩手県農業研究センター 大会議室

【細井 西和賀町長】

- ・子どもの数が減少し、町としても何らかの対策を講じなければと考えている。
- ・小規模校では、生徒の進路希望に対応した十分なカリキュラムを組めないという課題があるということだが、その背景には、財政上の理由から十分な教員の配置ができないということがあるという説明であった。
- ・岩手県は、教育関係の予算を増額し人材の育成、地域創生に取り組むことは無理だということを前提としているのか。
- ・町では西和賀高校との連携に、他の計画への予算をスクラップしてまでも限られた財源から教育に投資している。県教委ではそれが無理だから、市町村で支援してほしいということなのか教えていただきたい。

【県教委】

- ・平成20年度から26年度に生徒数が約13%減少している中で、教員については約9%に減少をとどめ、教員確保の取組を県教委としても行っている。
- ・文科省の調査では、全日制生徒の生徒1人あたりの予算は、岩手県は島根県に続く全国第2位となっている。
- ・現在、県としては震災からの復興が最優先であり、震災以前の全体予算に対する教育予算の割合に戻すことは難しい状況にある。努力はしているが、それだけで教員の配置等の課題が解決するかというと、なかなか難しい状況にある。
- ・西和賀町からは西和賀高校の教育活動に御支援をいただいております、その支援も含め、より生徒がいきいきと学べる教育環境にできる方法を検討してまいりたい。

【細井 西和賀町長】

- ・小さな町では地域に高校があるかないかによって、地方創生あるいは地域活性化に決定的なダメージを与える可能性が強いということを様々な講演会で聞く。町としても、様々と我慢しながら高校を無くさないように何とかしなければならぬと考えている。

【及川 北上市副市長】

- ・北上市として、まちづくりの観点から高校再編の問題をどう捉えていくか検証している。
- ・北上市では、前計画により北上農業高校が統合したことで、高校が5校から4校になった。また、ほとんどの高校が郊外に移転している。高校が減り郊外に移転したことで、市街地から若者が激減し商店街にとっても大きな問題となっている。また、図書館利用の高校生も激減している。
- ・北上市はコンパクトなまちづくりに取り組んできたが、高校が拡散していることでまちの形が壊れ大きな問題となっている。高校はまちを形作る重要な要素と考えている。
- ・小中学校の統廃合について、市は当事者として進めているが、統合により地域に子ども達がいなくなるという地域住民の意見もある。しかし、小中学校の統廃合問題と高校再編問題は同質には捉えていない。高校生が地域にいなくなることは、いかに地域の活力に与える影響が大きいかということを前計画で経験している。郷土で学び郷土を愛し、例え一度郷土を離れても、後に戻ってもらうためには地元で勉強してもらいたい。（次頁に続く）

- ・人口減少問題について、県や各市町村では地方版総合戦略として今後5年間のプランを策定中である。戦略策定中に、高校再編の問題だけが先行するのはいかがなものか。県や市町村の今後5年間の動きを少し検証してから、再編計画を策定する考えはないのか。再編計画の発表は未定ということであるが、県や各市町村の総合戦略とどのように絡めて考えていくつもりなのか伺いたい。

【県教委】

- ・県でも地方創生総合戦略の検討を進めているが、知事選以降の9月末以降に決定するスケジュールとなっている。教育分野では人財育成の視点を盛り込んでいる。県の総合戦略プランは策定中であるが、プランに合わせた時期に再編計画ができるかという点はまだ、その段階ではない。
- ・高校再編計画について、前半5年間については具体的な計画を示し、後半5年間については方向性を示したいと考えている。平成30年から33年（現中学1年から小学4年）の生徒数の減少は待ったなしの課題であり、そのことも踏まえた検討をしていかなければならない。地域創生の取組の結果、子どもの数が増えるとなれば、その段階で再編計画を見直すこともあり得る。今後、第3回の地域検討会議、意見交換会を開催し意見を伺ったうえで、再編計画案を示す予定で進めてまいりたい。

【上田 花巻市長】

- ・地方創生の取組の結果、生徒数が増えた場合は再編計画を見直すことがあるというが、それは非常に楽観的な見方ではないか。地方創生に取り組んだからといって、例えば13才の子どもが急に増えることにはならない。
- ・地方創生のために、地域にある高校は重要であり、高校の再編計画が地方創生を検討する前に決まるのはいかがなものか。
- ・教育の機会の保障について、現在、高校は義務教育に近い状態にあり、高校教育を受けられる機会を、どの地域にも提供することは大事である。その中で、生徒の多様な進路希望への対応、部活動の縮小化、同世代との切磋琢磨といったことへの影響は大事なポイントであり、これをフォローするために我々大人が考えていかなければならない。
- ・都市部であっても地方であっても、同じような教育環境を確保することができるか考えなければならない。地方に住んでいる人が、東京に住んでいると同じ生活はできない。だったらみんなが東京にあるいは仙台に住んだらいいのではないかとすると、そういうことではない。高校選択においても、盛岡市の中心部の高校と県内全ての高校が同じではなくても、そういう高校に進学するという選択肢を確保することも大事なことはないか。

【佐藤 花巻市教育委員会教育長】

- ・高校教育においては、どこでも機会が均等であることが大切である。
- ・国では、小中学校の適正規模、適正配置に関する手引きを出した。地域コミュニティの中核として様々な配慮が必要だということを示しているが、高校については、その性格がより強いと考える。
- ・校舎制について資料6で示しているが、普通科同士の場合は実質的な統合で、過去における県内の統合の状況を見ても規模の小さい学校は分校という意識が強く、職業教育の面では有効ではあるが部活動の制約等が有り、生徒の立場となったときにどうかと思う。
- ・校舎制を導入するのであれば、小中学校のように僻地の指定を受けることで、教員の加配等を受けることにより、教育の質を保証するという考えもある。校舎制を導入するよりも、拠点校を中心に、先生が巡回して授業をすることが実質的であり、試験的にやってみる余地があるのではないか。

(次頁に続く)

- ・資料3で海士町の例があるが、市町村との連携がエスカレートすることへの危惧を感じる。これを前提に存続の条件とするのであれば、県教委が関わる領域と市町村が支援する範囲を整理したうえでルール化しないと、その恩恵に与ることができない生徒が出てくることも考えられる。

【県教委】

- ・校舎制について、事例として山口県の大津緑洋高校を紹介させていただいた。また、北海道には、センター校とサテライト校という形もある。今回の事例では校舎間に上下関係はないものである。教員が校舎を移動する、科目によっては生徒が一カ所に集まって授業を受けるといった取組の事例もあるが、これをただちに導入するというものではない。
- ・教育の機会の保障と質の保証について、どちらも保障してほしいという意見もあるが、統合等により通学に係る負担が大きくなり、高校への進学ができないことのないように、機会の保障に重きをおいて考えている。
- ・市町村との連携・協力については、あくまで主体的な取り組みとしてお願いできるのであれば、ということである。生徒数が減少する中で、地元の中学生在が地元の高校にすべて進学するわけではないため、あまりにも生徒が少なくなると学ぶ環境として厳しくなるので、どうすれば地元の高校に継続して入学するのかということも考えていかなければならない。
- ・現在、市町村には様々な支援をいただいている。また、県内の中学3年生を対象としてアンケートをお願いしているが、「何を理由に学校を選択するか」という設問もあり、それらも参考にしながら、生徒・保護者が魅力を感じる高校の在り方を検討していきたい。

【高橋 西和賀町農林水産業関係者代表】

- ・小規模校を維持するための課題について、教員の配置や部（クラブ）の数が少ない等が挙げられている。
- ・地方創生会議では、高齢者を地方へ移住させるといった意見もあるが、全国から退職した教員を募集し小規模校に配置することはできないのか。小規模校では物理等の専門科目が履修できないということだが、非常勤（スポット的に配置し週の担当時間を決める）として配置すれば、給料も半分以下に抑えることができるのではないかと。また、小規模校では習熟度別の学習も行っているが、学習到達度に応じて、中学校の教員が指導にあたることも可能ではないかと。
- ・県として全国から募集すれば、安心して応募するし、元教員であれば若い教員とのネットワークもあり、若者も岩手に来るのではないかと。
- ・部活動が少ないことがデメリットというが、子ども達の希望は限りなくあっても、入部できるのはたった一つである。必ずしも第一希望の部でなくても、高校に設置されている部から選ぶことで成績を残す生徒もいる。また、教員の多忙の原因には部活動指導があることから、地域の指導者が生徒の指導にあたる等、地域との連携も考えてはどうか。
- ・沢内中学校はソフトボールやクロスカントリーが盛んで、生徒の活躍も見られる。町の職員である用務員が指導しているが、町職員であれば他校への異動もない。高校に町職員を配置し、部活動指導をしていくことができないかと。
- ・生徒指導の課題として、リーダーがいけないことが挙げられているが、必ずしもそうとは言えない。小中学校で生徒会や部のリーダーを経験しない生徒が小規模校に入学することはあるが、逆に高校入学後に責任感を持って成長することもある。

(次頁に続く)

【県教委】

- ・県教委では、退職された教員を希望により再任用している。
- ・常勤あるいは非常勤講師については、全国から応募している。地域によっては、講師を募集しても応募が少なく確保できない実態もある。

【県教委】

- ・部活動について、地域に理解いただき様々な支援をいただいている。指導者についても、体育協会からコーチを派遣していただく等の支援をいただいている高校もある。
- ・生徒指導の課題としてリーダーの不在が挙げられた。小規模校では、自分の学校を自分達の力で何とかしていく、リーダーを支えていくという人間関係が十分築かれている。
- ・県教委として、小規模校ということのみで無くすということは示していないので、地域の理解があれば存続することは可能であり、地域の理解がいただけるかということがポイントになる。
- ・部活動については、生徒や保護者の想いもあるので、十分その想いを踏まえ学校として設置について考えていく必要がある。また、中学校と高校の部活動の継続性は大事であるが、学校規模が小さくなると予算が限られる。外部のコーチには少ない報酬で献身的に指導いただいているのが実状である。そういった面での予算確保等で、地域との連携を進めていければと考える。

【上田 花巻市長】

- ・小規模校の課題について指摘があったが、その課題も含め学校はこうでなくてはならないと県が決めつける必要はないのではないか。
- ・定年退職した方をIターン、Jターン、Uターンといったことで岩手県で採用する考えは、地方創生の面でもおもしろい考えである。
- ・教員の再任用について、今は60才から共済年金が支給されないことから、定年退職された県内教員も含め活用することは大事ではないか。県医療局では、県立病院を定年となった方を更に任用するという方針であると伺っている。教員についても、そういうことを検討することが必要ではないか。

【県教委】

- ・県教委では、退職する教員に対し退職以降も勤務を希望するかしないかを聞き、条件が合えば再任用している。
- ・非常勤講師の場合、時間単価での雇用となるためそれだけで生活することは難しい。従って複数校を兼務できる場合は、非常勤講師を引き受けるがなかなかそれが難しい。
- ・小規模校に非常勤講師を配置する場合、そもそもその地区に教員免許を持っている人がいない。そういう地域をどうするか。かつて、岩手中部の高校に勤務した経験があるが、教員免許を持っている人が比較的多い地域であっても、講師を探すのに苦労した。
- ・Iターン等による再任用等については、検討の余地はある。

【上田 花巻市長】

- ・県として、教員の再任用について検討していただいていることはありがたいことである。
- ・採用にあたっては、必ずしも地方の高校に行って指導していただく必要はない。例えば、再任用の方は都市部の高校に配置して、若い教員を地方の高校に配置することも考えられる。

【県教委】

- ・再任用にあたっては、生活本拠地の問題もあり、自宅から遠い高校に行ってもいいと言う方もいれば、自宅から離れられないという方もいる。

(次頁に続く)

【伊藤 花巻市立大迫中学校PTA会長】

- ・第1回の会議でも話したように、大迫高校に通学している生徒の約6割が地元の中学校を卒業している。社会活動等では、中学生と一体となって活動している。
- ・大迫高校のことを中学校の先生が生徒にどのように伝えているのだろうか。子どもの考えを尊重することは大事なことだが、高校を選択する際に先生や地域のアドバイスは大事ではないか。

【小原 和賀地区校長会副会長】(北上市立東陵中学校長)

- ・資料3に示された隠岐島前高校魅力化プロジェクトの考え方にある、「存続ではなく魅力化」あるいは、取組として「仕事がないから帰れない」ではなく、「仕事をつくりに帰りたい」と言う表現があり、プラスの発想が大事だと感じた。
- ・高校の魅力を中学生にアピールする機会としては、中学校での高校説明会等があるが、学校のアピールをしたくても時間が限られてできない。それぞれの高校が学校を理解してもらうために、中学生や保護者に分かりやすい何かを工夫していくことが必要ではないか。
- ・小規模校の課題として、多様な進路希望への対応、小規模校では開設科目が少ないといったこと等がある。例えば、自分の高校に開設されていない科目については、通信制等で受講しその単位を学校で認めるような融通性があってもいいのではないか。そのようなことが可能なかどうか。
- ・小規模校では部活動に限られるとあるが、それは高校だけでなく中学校も同じである。少ない中で頑張り成績を上げるということもある。全ての学校が万遍なく部を持たなければならないということはない。これもある意味学校の特色であり、少ない部でも全国大会に出場するというのも、学校のPRになるのではないか。

【県教委】

- ・中学校の進路学習会に高校の担当者が出向き、学校の魅力を最大限に伝える努力はしている。また夏休みには一日体験入学として、高校の授業や部活動に参加してもらう機会もある。体験入学は区内の高校が日程を調整し、できるだけ中学生に多くの高校を見ってもらうように工夫している。さらに、興味がある生徒は文化祭も見学している。
- ・高校も努力はしているが、まだまだ魅力が伝わっていないと言われればその通りで、今後も努力していきたい。
- ・単位の取得については柔軟に対応しできるだけ認定している。進路変更についても、不登校や様々な問題をかかえている生徒が転校を希望する場合は、一家転住が条件ではあるが柔軟に対応している。全日制から定時制等への転籍、あるいは編入学にも対応している。フリースクールの考えもあり、時代のニーズに応じて学ぶスタイルは変わっていくと考える。

【刈田 西和賀町商工業関係者代表】

- ・市町村との連携・協力の在り方について、今後どのように進めていく考えなのか。
- ・西和賀高校の生徒は、スノーバスター、老人介護施設での実習、地域食材を活用した新メニューの開発等、地域と密着した取組が見られる。卒業生が地元就職するのも、これらの取組の成果と考える。また、西和賀町の広報では「西高Live」として、見開き1ページで高校生自身が高校の様子を紹介している。
- ・岡山県和気町を視察する機会があった。地元の和気閑谷高等学校には地域興し協力隊が常駐し、「総合的な学習の時間」では、自分達の地域の問題点を見つけその解決策を協力隊員と一緒に考える取組が見られた。

(次頁に続く)

- ・商工業に関わって、これからの人材の育成が課題であり、高校にはそれぞれの魅力を出して行ってほしい。
- ・近くに高校がないと、子どもの進学先の地域に一家転住するという事も見られる。交通費の支援には限界はあるが、町としても地域の理解を得ながら支援を行っている。このような、高校と地域をつなげていく制度を検討する必要がある。

【県教委】

- ・地域との連携について、学校だけの取組では十分な対応ができないこともあり、現在、市町村や教育振興会を通じた支援も行っている。この支援が入学増、あるいは学校の魅力化につながるように一緒に考えていきたいということであり、必ずしも全ての市町村に強いるものではなく、お互いアイデアを出し、引き続き魅力ある高校にしていきたいというのが趣旨である。

【県教委】

- ・地域との連携について、地元の伝統芸能継承活動、地元の食材を生かした商品開発等、地元の財産が生徒にとって優れた教材であり、それを活用した学習活動を進めている。地域の理解と支援がなければ進められないものであり、地域の方からも一層の支援をいただければありがたい。
- ・地方創生の観点から、地域理解が進むことによって、仮に一度地域外に出ても、いずれ力をつけ地元に戻り起業する等、地域の活性化につながるということはこれから期待できると考える。それぞれの学校が置かれている状況は違うが、地域の方から積極的に学校に働きかけていただくことで、学校として対応することもできるし、もし教育課程上の問題で県の助言が必要な時には積極的に関わっていけるのではないかと考える。地域との連携は進んでおり、将来離れていても自分の故郷のために力になろう、将来故郷に戻り故郷の力になろうということにつながっていくことになる。

【船田 西和賀町教育委員会教育長】

- ・西和賀町としても中学校への支援を中心に高校への様々な支援を行っている。今後、中学校を卒業する生徒の数は10年先まで決まっている。その中で、このままの支援で生徒数を維持していくことには限界がある。これからは、小さいながらも教育の質を確保するための支援がより重要と考えている。
- ・教員の確保について、県に教員定数があることを踏まえ、他県から再任用者を市町村が囑託という形で採用し、高校で授業させることが制度上可能なかどうか。事務職なら可能かもしれないが、授業をするとどうなるか。それができれば、充実した教育活動が小規模校でも可能となるのではないか。大胆なことをしないと課題の解決はなかなか難しい。

【県教委】

- ・市町村の取組について、法律上のしほりも確認したうえで、県としても様々検討し実現の努力はしていきたい。

【山影 花巻商工会議所大迫支部会長】

- ・小規模校の課題解決に向けた意見交換ということで、小規模校へ目を向けていただいていることに感謝している。
- ・大迫高校は「日本一礼儀正しい学校」をスローガンに頑張っている。宿場の雛祭りや老人養護施設等でのボランティア活動等、高校生の素晴らしい取組が見られる。地元だけでなく県内各地から、大迫高校に魅力を感じて入学してほしい。
- ・岩手県では平成28年度に向けて、教育の分野ではどのような予算を考えているのか。

(次頁に続く)

- ・今後の流れを資料1で示しているが、このスケジュールで来年度の入学者募集に間に合うのか。

【県教委】

- ・平成28年度予算については、今年度の取組を評価したうえで検討するものである。今年度新たに学力向上のための組織を立ち上げ、イングリッシュキャンプ等の事業をはじめとして学力向上に取り組んでいる。教育委員会内では、今後、来年度予算について協議していく予定であり、現段階では未定である。
- ・来年度の生徒募集については、10月下旬に示すことになる。中学生の進路選択の参考としていち早くお知らせするため8月上旬に編制案を示す予定である。
- ・高校再編については、地域検討会議等これまでの検討を踏まえて案を示すことになるので、来年度の生徒募集までには間に合わない。

【細井 西和賀町長】

- ・来年度の生徒募集について、10月下旬に決定するという事は問題ではないか。
- ・西和賀高校は、個別指導により生徒一人ひとりの進路を確実に実現することが学校の魅力であり、町でも物理の講師を派遣する等の支援を行った。その結果、国立大学の工学部へも合格した。それをアピールしておきながら、高校再編で学級減となり、それによって教員の配置が減るとなれば、子ども達への影響は大きい。卒業までの担保すべき時間の確保を約束していただきたい。

【県教委】

- ・学級数調整については、毎年度検討を行うということで、その案を8月に公表し、募集要項を10月下旬に決定することは例年のスケジュールである。
- ・高校再編の計画はそれとは別に各学校の在り方を検討しているものであって、再編の議論を十分に行わないまま、学級減することはない。

【上田 花巻市長】

- ・物理が教育課程にない学校の生徒は、他校で履修することを考えてはどうか。教員についても、制度上の問題があるかどうかということもあるが、市町村が採用することもあっていいのではないか。
- ・フリースクールということではなく、例えば大迫高校では物理は履修できないが、生徒が物理を勉強したい時に何ができるか。ICT等を利用することも検討すべきではないか。
- ・制度上の問題でできないから諦めるのではなく、子ども達のためにどうしたらできるのかということを検討していく必要がある。
- ・特区について、国は積極的にやりたいが地方から申込みがないという話を聞く。例えばそういう手段も講じながら、岩手県の特長性も説明して特区でやることもあるのではないか。特区が無理ならば、長い目で見て法制度を変えてもらうことを考えはどうか。

【及川 北上市副市長】

- ・小規模校の課題解決に向けた市町村との連携・協力の在り方について、第3回の検討会議に向けて市町村には小規模校存続のための提案の場があるのか。県教委はそれを受けたいうえで、県も協力して取り組んでいけるとか、小規模校を存続させることを前提とした話が進むのか不安である。

【県教委】

- ・この地域検討会議だけで地域との連携を進めるのは難しいところがある。意見としていただいたことを、市町村と協議して対応できるか検討する場は別に設けたい。連携・協力については、全ての市町村に強制的にお願いすることではないので、アイデアがある市町村と意見交換をさせていただきながら検討していきたい。
(次頁に続く)

【佐藤 花巻商工会議所副会頭】

- ・教育の基本は機会の均等を保障することであり、その観点で再編計画策定に取り組んでいただけることはとてもありがたい。
- ・しかし、教育の質の保証も大事である。生徒数と教員の配置を資料で示しているが、小規模校だと教員配置がこんなに少ないのかと実感した。その中で教育の質をいかに保証するかということで再任用の話もあったが、できるだけ地域と連携しながら教員の数を減らさないように、教育の質の維持をお願いしたい。
- ・部活動について、スポ少から中学校、高校と一貫した指導の結果、高校で実績を挙げているケースがある。
- ・将来の地域を担う人材育成は大事である。地域が生徒を育てる観点から、地域社会との触れ合い、奉仕活動、ボランティア活動を通じ地域に飛び込むことが必要である。そのことが、将来、地域に戻る人材育成にもつながる。
- ・郷土芸能の伝承であるが、後継者の育成が問題になっている。大迫地区には神楽があるが大迫高校としての伝承活動があれば学校の核になるのではないか。花巻農業高校には鹿踊り、北上翔南高校には鬼剣舞があり全国に発信している。高校には今後、郷土芸能の継承活動にも協力いただきたい。

【県教委】

- ・一義的に、県立高校については県として責任をもって取り組むというスタンスである。
- ・講師の任用について御意見を頂いた。例えば、教育課程に基づいて物理の教員が必要であれば正規に雇用することを考えるが、課外として実施するのであれば外部講師で対応することも可能である。
- ・町が教員を雇用し高校の授業を担当させることは出来るのか、あるいは特区として取り組んではどうかといった御提言をいただいた。時間を頂き調査してまいりたい。
- ・地域との連携・協力について、一義的に県として取り組むことではあるが、学校教育の質の向上と魅力ある学校づくりの一環として御支援いただくことはあってもいいのではと考える。その結果、地元の中学生在が地元で学びたいと思うことで生徒数が確保されるということにもなるし、仮に外に出ていったとしても戻ってくることもつながると思う。
- ・高校を存続させるために、地域に何かをしていただければならないということではないことを御理解いただきたい。